

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 145

事務事業名称		後期高齢者医療保険料徴収事務							
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険納付課	区分	義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	税務事務	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						○	○		
	事業期間		事業開始： 2020(R2)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則、地方税法、国税徴収法等						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		保険料を適正に徴収することで、公平性が確保され、保険事業が円滑に実施できている。						
	対象者(受益者)		後期高齢者医療保険料の納付義務者						
	現状・課題		令和5年度における現年度分収納率は99.71%であるが、そのうちの52%を占める普通徴収分の収納率は99.45%であり、徴収強化に向けての対策が必要となる。						
	事業の概要		後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務を執行する。 (1)保険料の収納に関する事務(入金処理及び納付済証明の発行等) (2)未納保険料に関する督促・催告発送処理事務 (3)未納保険料に関する滞納処分及び納付相談事務 (4)保険料の不納欠損処理事務 (5)保険料過誤納金の還付・充当に関する事務 (6)保険料の口座振替に関する事務						
	年間の主な事務		・7月保険料決定通知書発送に伴う納付相談対応 ・未納保険料への督促状送付(毎月)、または催告書送付(4月・5月・11月・2月) ・保険料納付済額通知書の発送(1月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.79人	1.41人	—	—
	再任用		0.92人	0.60人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		1.38人	1.79人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	10,974	14,755	—	—		
		会計年度任用職員	4,660	6,794	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	15,634	21,549	—	—		
	歳入	物件費計	15,965	18,305	—	—	28,172	65.0%
		歳出計	31,599	39,854	—	—		
		国庫支出金	0	0	—	—	0	
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	14,944	15,126	—	—	20,479	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		14,944	15,126	—	—	20,479	
	一般財源(物件費充当分のみ)		1,021	3,179	—	—	7,693	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置をもとに
平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保険料未納者への督促状・催告書の発送	通	9,108 通	8,459 通	— 通	— 通
② 保険料過誤納金還付通知書の発送	通	5,381 通	5,922 通	— 通	— 通
③ 保険料口座振替の受付	件	4,209 件	4,643 件	— 件	— 件
④ 支払済通知書の発送	通	28,219 通	27,335 通	— 通	— 通
⑤ 保険料の滞納処分を行う。	件	21 件	23 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ツ プ ツ ト ①	説明	保険料の現年度徴収率が高水準で維持される。					
		指標	保険料(現年度賦課分)調定額に対する徴収済額の割合					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	99.67	99.7	99.7	99.7	%
			実績	99.8	99.7	—	—	%
			算出 方法	保険料徴収済額／保険料調定額×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ア ウ ツ カ ム ①	説明	—					
	指標	—					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

高水準の現年度収納率を維持することで、滞納繰越分が減少する。公平性がより確保されるとともに、保険事業の円滑な実施が継続される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	督促状・催告書は、目につきやすい色付きの封筒で送付した。財産調査は、回答速度の速い電子照会を活用することで効率的に行い、財産判明した場合は速やかに差押に繋げた。財産調査の結果無財産と判明した場合は滞納処分の停止措置を行った。こういった取り組みにより収納率は前年度を上回った。
R7 年度	滞納者の財産調査は、電子照会を活用するなど広範に実施し、滞納者の資力把握に努めた。資力が判明した場合の差押は、預貯金、生命保険、売掛金、給与など多岐にわたって実施し、無財産と判明や生活困窮の場合などは、滞納処分の停止措置を行った。督促状や催告書は目につきやすい色付き封筒で送付することで、早期収納に繋がるよう取り組んだ。しかし、保険料の収納率は前年度をやや下回った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	滞納者の財産調査を広範囲に実施し、資力が判明した場合には差押を行い、無財産と判明した場合には滞納処分の停止措置を行う。色付き封筒による督促状・催告書を送付する他、催告回数及び送付時期を工夫し、滞納処分に至る前の早期収納にも取り組む。また、滞納の未然防止策として、他市事例を参考に口座振替率の向上に取り組む。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 932	
事務事業名称			保険納付課運営事務								
担当部署(R8年度機構)			部：市民生活部		課：保険納付課		区分		行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外					細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外					性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
					—		—				
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		決裁								
	関係附属機関等		該当なし								
関係補助金等		該当なし 補助金性質： —									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		課の運営が円滑に行われる								
	対象者(受益者)		保険納付課に在籍する職員								
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。								
	事業の概要		課の運営事務								
	年間の主な事務		・予算の要求、執行管理 ・物品や備品の購入、管理 ・短期の会計年度任用職員の配置要求 ・関係部署との連携・調整								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			2.30人	1.42人	—	—		
	再任用			0.10人	0.10人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.10人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額			(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	18,215	12,187	—	—		
			会計年度任用職員	0	438	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		18,215	12,625	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%	
	歳出計			18,215	12,625	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
市債		0	0	—	—	0			
その他		0	0	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0		
一般財源(物件費充当のみ)			0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)								
ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説明	—					ア ウ ト カ ム ①	指 標	説明	—				
		—					—								
			R6	R7	R8	R9	単位				R6	R7	R8	R9	単位
		目標								目標					
		実績								実績					
		算出 方法	—							算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	機構改革により、従来の業務が分離・統合されるなどしたため、保険年金課、介護認定給付課や債権回収課と事務や予算などの調整を行い、一定の整理に至った。課の運営は概ね円滑に執行した。
R7 年度	機構改革により、保険納付課が設置されて2年目となり、関係課と予算などの調整を行い、課の運営は概ね円滑に執行した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き他課との調整を行うとともに、課の運営を円滑に行う。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	-------------------------------	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 960
事務事業名称		国民健康保険料徴収事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	保険納付課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	税務事務		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		国民健康保険法、枚方市国民健康保険条例、枚方市国民健康保険条例施行規則、地方税法、国税徴収法等							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		保険料を適正に徴収することで、公平性が確保され、保険事業が円滑に実施できている。							
	対象者(受益者)		枚方市国民健康保険料の納付義務者							
	現状・課題		普通徴収が大部分を占める国民健康保険料は、後期高齢者医療保険料・介護保険料と比べ収納率が低い。現年度収納率は令和5年度が95.62%で、徴収強化に向けての対策が必要である。							
	事業の概要		国民健康保険料の徴収に係る事務を執行する。 (1)保険料の収納に関する事務(入金処理及び納付済証明の発行等) (2)未納保険料に関する督促・催告発送処理事務 (3)未納保険料に関する滞納処分及び納付相談事務 (4)保険料の不能欠損処理事務 (5)保険料過誤納金の還付・充当に関する事務 (6)保険料の口座振替に関する事務							
	年間の主な事務		・6月保険料決定通知書発送に伴う納付相談対応 ・未納保険料への督促状送付(毎月)、または催告書送付(5月・9月・11月・3月) ・保険料納付済額通知書の発送(1月)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)					
人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	7.57人	9.88人	—	—
	再任用	0.96人	0.30人	—	—
	任期付職員	0.80人	0.40人	—	—
	会計年度任用職員	5.71人	5.41人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
決算額	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	67,318	84,830	—	—		
		会計年度任用職員	18,899	19,097	—	—			
		特別職非常勤	0	0	—	—			
		附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計		86,217	103,927	—	—		
		物件費計		48,793	68,048	—	—	99,400	68.5%
	歳出計		135,010	171,975	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	46,927	49,179	—	—	48,902		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
市債		0	0	—	—	0			
その他		137,593	32,183	—	—	34,865			
歳入計(物件費に充当される特定財源)		184,520	81,362	—	—	83,767			
一般財源(物件費充当のみ)		0	0	—	—	15,633			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保険料未納者への督促状・催告書の発送	通	69,719 通	67,315 通	— 通	— 通
② 保険料過誤納金還付通知書の発送	通	4,850 通	4,849 通	— 通	— 通
③ 保険料口座振替の受付	件	3,976 件	2,753 件	— 件	— 件
④ 支払済通知書の発送	通	49,528 通	44,034 通	— 通	— 通
⑤ 滞納保険料について預貯金等の差押	件	1,544 件	2,013 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ツ プ ツ ト ①	説 明	保険料の現年度徴収率が高水準で維持される。					説 明	—				
		指 標	保険料(現年度賦課分)調定額に対する徴収済額の割合					指 標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	95.5	95.5	95.5	96	%	目標	—	—	—	—	—
		実績	95.3	96.1	—	—	%	実績	—	—	—	—	—
		算出 方法	保険料徴収済額／保険料調定額×100					算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

高水準の現年度収納率を維持することで、滞納繰越分が減少する。公平性がより確保され、保険事業の円滑な実施につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	滞納対策として、催告書の送付や差押などの滞納処分を中心とした取り組みを行った。滞納者の財産調査は、回答速度の速い電子照会を活用することで効率的に行い、財産判明した場合は速やかに差押に繋げた。また、無財産と判明した場合は滞納処分の停止措置を行った。しかし保険料率の上昇の影響などから収納率は前年度を下回った。
R7 年度	滞納者の財産調査は、電子照会を活用するなど広範に実施し、滞納者の資力把握に努めた。資力が判明した場合の差押は、預貯金、生命保険、売掛金、給与など多岐にわたって実施し、無財産や生活困窮の場合などは、滞納処分の停止措置を行った。督促状や催告書は目につきやすい色付き封筒で送付することで、早期収納に繋がるよう取り組んだ。これらの取組みにより、保険料の収納率は前年度を上回った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	滞納者の財産調査を広範囲に実施し、資力が判明した場合には差押を行い、無財産と判明した場合には滞納処分の停止措置を行う。色付き封筒による督促状・催告書を送付する他、催告回数及び送付時期を工夫し、滞納処分に至る前の早期収納にも取り組む。また、滞納の未然防止策として、他市事例を参考に口座振替率の向上に取り組む。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 961	
事務事業名称			介護保険料徴収事務								
担当部署(R8年度機構)			部：市民生活部		課：保険納付課		区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち					細区分	非選択的区分		
		施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち					性質	税務事務		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 ○	R7年度 ○	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 2000(H12)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		介護保険法、枚方市介護保険条例、枚方市介護保険に関する規則、地方自治法、地方税法、国税徴収法等								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		保険料を適正に徴収することで、公平性が確保され、保険事業が円滑に実施できている。								
	対象者(受益者)		介護保険料の納付義務者(介護保険第1号被保険者のみ)/介護保険被保険者								
	現状・課題		令和5年度における現年度分収納率は99.56%であるが、このうち普通徴収分の収納率は95.31%であり、徴収強化に向けての対策が必要である。								
	事業の概要		介護保険第1号被保険者の介護保険料の徴収に係る事務を執行する。 (1)保険料の収納に関する事務(入金処理及び納付済証明の発行等) (2)未納保険料に関する督促・催告発送処理事務 (3)未納保険料に関する滞納処分及び納付相談事務 (4)保険料の不能欠損処理事務 (5)保険料過誤納金の還付・充当に関する事務 (6)保険料の口座振替に関する事務								
	年間の主な事務		・6月保険料決定通知書発送に伴う納付相談対応 ・未納保険料への督促状送付(毎月)、または催告書送付(4月・5月・11月・2月) ・保険料納付済額通知書の発送(1月)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			2.14人	1.34人	—	—		
	再任用			0.02人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.40人	—	—		
	会計年度任用職員			0.89人	1.23人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	16,559	13,135	—	—		
			会計年度任用職員	3,082	4,492	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		19,641	17,627	—	—		
		物件費計		18,740	22,113	—	—	27,009	81.9%
	歳出計			38,381	39,740	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		401	275	—	—	10	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		401	275	—	—	10	
	一般財源(物件費充当のみ)			18,339	21,838	—	—	26,999	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保険料未納者への督促状・催告書の発送	通	15,429 通	15,494 通	— 通	— 通
② 保険料過誤納金還付通知書の発送	通	6,898 通	7,397 通	— 通	— 通
③ 保険料口座振替の受付	件	1,989 件	1,945 件	— 件	— 件
④ 支払済通知書の発送	通	18,206 通	18,102 通	— 通	— 通
⑤ 保険料の滞納処分を行う。	件	23 件	22 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロ ジ ック モ デ ル	アウトプット①	説明	介護保険第1号被保険者に係る保険料の現年度徴収率が高水準で維持される。					
		指標	保険料(現年度賦課分)調定額に対する徴収済額の割合					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	99.5	99.6	99.6	99.6	%
			実績	99.6	99.6	—	—	%
		算出方法	保険料徴収済額／保険料調定額×100					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ロ ジ ック モ デ ル	アウトカム①	説明	—					
		指標	—					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
		算出方法	—					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

高水準の現年度収納率を維持することで、滞納繰越分が減少する。公平性がより確保され、保険事業の円滑な実施につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	督促状・催告書は、目につきやすい色付きの封筒で送付した。財産調査は、回答速度の速い電子照会を活用することで効率的に行い、財産判明した場合は速やかに差押に繋げた。財産調査の結果無財産と判明した場合は滞納処分の停止措置を行った。こういった取り組みにより収納率は前年度を上回った。
R7 年度	滞納者の財産調査は、電子照会を活用するなど広範に実施し、滞納者の資力把握に努めた。資力が判明した場合の差押は、預貯金、生命保険、売掛金、給与など多岐にわたって実施し、無財産と判明や生活困窮の場合などは、滞納処分の停止措置を行った。督促状や催告書は目につきやすい色付き封筒で送付することで、早期収納に繋がるよう取り組んだ。これらの取り組みにより、保険料の収納率は前年度を上回った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	滞納者の財産調査を広範囲に実施し、資力が判明した場合には差押を行い、無財産と判明した場合には滞納処分の停止措置を行う。色付き封筒による督促状・催告書を送付する他、催告回数及び送付時期を工夫し、滞納処分に至る前の早期収納にも取り組む。また、滞納の未然防止策として、他市事例を参考に口座振替率の向上に取り組む。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 976	
事務事業名称			強制徴収公債権回収支援事務								
担当部署(R8年度機構)			部：市民生活部		課：保険納付課		区分		義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり					細区分	非選択的区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます					性質	税務事務		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
					○		○				
	事業期間		事業開始： 2023(R5)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		地方税法、国税徴収法、地方自治法、国税通則法、枚方市債権管理及び回収に関する条例及び規則等								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		各強制徴収公債権の徴収困難案件が適正に移管され、滞納処分により未収金が回収される。								
	対象者(受益者)		各強制徴収公債権の滞納者/枚方市が徴収する強制徴収公債権の債権所管課								
	現状・課題		各強制徴収公債権所管課が滞納整理のノウハウ等の不足により徴収困難な事案を抱えており、徴収率に影響を与えている。								
	事業の概要		市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、強制徴収公債権の徴収困難事案について、令和5年度以前に債権回収課へ移管があった事案に係る滞納処分等の継続を行うとともに、債権所管課への滞納整理に係る支援や助言等を行う。								
	年間の主な事務		・債権所管課より示された移管候補の財産調査 ・財産判明した場合の移管 ・滞納処分実施								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

		(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制		正職員	0.20人	0.20人	—	—
		再任用	0.00人	0.00人	—	—
		任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
		特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
		附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
決算額	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,642	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		1,538	1,642	—	—		
		物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
	歳出計		1,538	1,642	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の人員費は、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
市債		0	0	—	—	0			
その他		0	0	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0			
一般財源(物件費充当のみ)		0	0	—	—	0			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 移管を受けた債権の徴収困難事案に係る滞納整理等を行う。 ※各保険料を除く	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロジックモデル	アウトプット①	説明	移管を受けた債権について、差押などの滞納整理を行う					説明	—				
		指標	滞納整理件数					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	5	5	5	5	件数	目標	—	—	—	—	—
		実績	0	0	—	—	件数	実績	—	—	—	—	—
		算出方法	—					算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

移管分の滞納整理を行うことで、債権所管課の業務適正化につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	保険料徴収業務で手一杯の状況から保育料など他の強制徴収公債権の移管までには至らなかった。
R7年度	保険料徴収業務で手一杯の状況で、保育料など他の強制徴収公債権の滞納整理を行ったものはなかった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	他課が所管している強制徴収公債権の回収について、支援や助言のあり方を検討する。	R8年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—